

目次	真宗総合雑感	1
	真宗総合研究 報告	2~6
	昭和57年度「一般研究」	
	選考結果	3
	研究所行事予定	6

研究所報

No. 2.

1982. 1. 25

<題字> 学長筆

真宗総合雑感

大谷大学
文学部長 訓 覇 曄 雄

「人々を集合させる rassembler 方法はたくさんあるが、人々を総合させる unir 方法は一つしかない。」(ルソー) もちろんルソーは、理想的な政治社会の形成を考えて言っているのだが、この言葉は、「人々」を「諸学」とおきかえても立派に通用する。学問の総合を、人間はその歴史の原初から求めてきた。いや総合にもたらされたものにしてはじめて学問とみなされ、総合をもちえた者にしてはじめて学者とよばれた、と言ってもよい。他はみな、途上にあるにすぎぬ。古代、プラトンが死に臨んでなそうとした講義のテーマは<善と数学>であったと言われる。中世の神学者は、ギリシャ思想の流入に遭遇し、文字どおりそれとの総合を迫られていた。近代、例えば自然科学者ガリレオとてこのラインからはずれぬものではない。かれは地動説がよく神意にかなうものとみて、自ら哲学者と称した。ニュートンも然りである。かれは自らを神学者と自認していた。もっとあからさまにこの仕事に熱中した者を言えば、デカルトは普遍数学 *mathesis universalis* の理念を実現すべく、徹底的に世事をのがれて哲学し、学問した。ライブニッツともなれば、かれ一人の天才をもってしてもかなわぬとみたか、アカデミーの創設をヨーロッパの諸侯に説いてまわり、自らベルリン・アカデミーの初代院長となった。諸学の結合法 *ars combinatoria* を完成するためである。ことほどさように、このような試みは多様であり、多彩である。ということからルソー風に言えば、それらは諸学を集合させたにすぎぬ、ということになるのであろうか。

実は、さきにルソーの言葉をひいたのも、「方法は一つしかない」というこの文句がいかにも印象的だったからである。むろん私は、このたった一つの方法を知っているはずもない。だがおそらく本当に、方法は一つしかないのであろう。ルソーの極意は、人が人を総合するのではないところにあった。各人は全面的に自己否定を行じ、そのことによってあらためて全体をうけとりなおす、もしくははじめて全体を形成する。学問が学問を総合するということなど、ないことなのであろう。学は自らの否定を行ずることができたとき、総合される。それぞれは、よせ集められ、総合の営みを営むことなかで、自らを超えるものを共通に見いだしてゆくことによって、それぞれ専門の学問として、学者として安んずることができる。方法は一つしかない。

だがここまでお喋りをしてきて、私はいささか大げさにすぎはしないだろうか。そんなためらいを隠すわけにゆかぬ。たった一つの学部しか存在しない大谷大学で、いかにも大々規模の学際的研究を論ずるときポーズをとるとは。6つの学科が存在し、16の分野にあいわかれ、それぞれにそれぞれの専門の学者がいたりする。それは一本本当のことなのかと、そんな思いが痛切にしないでもない。だがやはり事柄はそんな次元のものではないのであろう。そのことは学長の開所式挨拶(「大谷大学広報」56一臨時号)に美事に表現されていると思う。総合は「人間の事」なのである。たんなる学問の事なのでない。真宗とは、そのように学を超え学を総合さすものの謂であらう。

真宗総合研究 研究会 (10・11月例会) 報告

総合課題：近代における真宗の展開

研究課題

太平洋戦争と真宗

研究員 三 桐 慈 海
 本学教授 (仏 教 学)

日時 昭和56年10月28日 (水) 16時

場所 研究所小会議室

宗教集団が戦争にかかわりをもつ場合には、何らかの説明が必要となる。それは少くともある形態をもって愛を語るものであるから、その愛を追究すれば普遍化することになり、不戦へと向うはずであることによる。殊に仏教は慈悲心を説き、不殺生などを生活信条とするのであるから、仏教を依拠としている者にとっては、よほどの屈折した解釈がなされ、それを敢て妥当とすることがなければ、戦争に参加することはその信奉の放棄を意味する。大太平洋戦争の勃発に際して、宗教集団としての見地からの何らの批判も提起し得ず、大東亜共栄圏の確立という美名に捲き込まれていった真宗教団の悲しむべき歴史は、宗教集団の役割を放棄したすがたというべきであろう。しかもそのような状況は、既に日清日露の戦争においても同じく言い得ることであり、それが明治初期の本願寺教団再生の動きに起因しているように思われる。

明治初期には排仏毀釈を含めて、東本願寺は多くの困難な状況に対応していかねばならなかった。一つには幕府との比較的深い関係を保っていた東本願寺にとって、新政府の成立にともなって、それへの帰順を示す積極的なはたらきかけを必要としたことであろう。それはまた幕藩制度の中で作られてきた本願寺の内部機構が、新政府の機構に準じた形態へと変革することを要請されることになる。また第三には幕藩制度の崩壊による地方末寺の変動に、何らかの対応が考えられなければならない。これらの諸対応を一挙になしとげるには、天皇を中心として中央集権の態勢を押し進める新政府の体制に準じていくことが、最も安易な手段であったと思われる。このような本願寺の体制を固めるための理論的根拠となるものとして、真俗二諦の教義が利用されるにいった。

明治元年11月には、擬講寮において真俗二諦義について評定され、同5年には門主の親書として布告されるにいったが、それは真諦は念仏為本であり、俗諦は王法為本であるというのである。王法為本とは後の村上専精の解説によれば、他宗は授戒による出家教団であるから、戒律を遵守して修行の生活をおくるのであり、俗諦は戒法為本ということになる。しかし真宗はそのような授戒によるものでない在家の宗教であるから、人倫の道が具体的に示された国法を守って生活することが俗諦であり、真諦としては称名念仏により、俗諦としては国法遵守の生活をするというのである。このような教義が仕立てられ、重ねて宣布されることによって、国家体制が強固になるに従って、本願寺体制も固められていったと思われる。そしてやがて日清戦争が勃発するや、本宗は王法為本の宗義なればこの教旨を体し、一身を国家に投げ出し忠勤を尽すように、との布告がなされることになる。そしてそれより後は常に「真俗二諦の誠をつくす」ことが当然のこととして主張され、戦争への参加が勧められていくのである。

しかしこのような二諦義の使用は大変な誤りである。俗諦は世俗の肯定ではなくて、真諦へ向かわしめるはたらきでなくてはならない。仏教においては在家にも五戒があり、しかもこれが人倫と違うものではなく、その基本は自律自戒であって、自律によって禪定に入り智慧を得る三学を修することが目指されるべきである。これを広義に解釈して真宗の教義としてみるにしても、安らかに念仏できる社会を作っていくことが重要なのであり、国法遵守は自らになされていくところに意義がある。もし国法が念仏を許さない状況、たとえば戦争や思想統一に向うようであれば、それは正されていかねばならないはずである。永い武家政治の歴史は維新を経過した後にも武人尊重の傾向を残し、敗戦にいたるまで続いたとみるならば、それは敗戦においてはじめて終止符をうったとも考えられる。その折の民衆の意識の変化が、どのような社会を形成していくのであろうか。終戦後の社会状況の変易をもよく分析し、今後の宗教集団のあり方、真宗教団の進むべき方向を見定めねばならないであろう。

研究課題

宗政機構と両堂再建

研究員 名 畑 崇
 本学教授 (日本仏教史学)

日時 昭和56年11月25日(水) 16時

場所 研究所小会議室

宗政機構。大谷派の宗政機構改革は、1871年(明治4)坊官制廃止、寺務所設置によって緒についた。いろいろ宗政機構は改変をかさね、1896年(明治29)議制局発足に至り、一応近代的に整備した形態をそなえる。この間に

寺務機構は部署の設置、停廃をくりかえし、「朝令暮改」もただならぬ繁雑さで、把握・分析は捗っていない。当面、宗政機構の根幹になった「宗規綱領」(1876)と「大谷派寺法」(1883)、および「宗制寺法」(1886)を中心に課題にせまってみた。

両堂(御影堂・本堂)再建。東本願寺両堂は過去に4度火災に遭って焼けた。4度目は1864年(元治1)仮堂の焼失であったが、幕末維新の混乱期に入り、再建は見合わされてきていた。1879年(明治12)に再建発示、いろいろ末寺・門徒の意思と資力を結集して遂行、1895年両堂竣工(遷仏・遷座)をみるまで、大谷派はこの事業に命運をかけた。宗政機構の改革、整備もこれと併行してすすめられてきている。反面で支出過超、教学疎略、宗

大谷大学真宗総合研究所

昭和57年度「一般研究」選考結果

先に学内公募が行われた昭和57年度「一般研究」は、12月11日の研究所委員会において、応募せられた12件の研究計画のうちから、次のように、共同研究2件、個人研究3件が選ばれた。いずれも研究期間は、57年4月から58年3月までの1年間であり、研究所施設利用の便宜と研究費の補助が与えられる。それらによる研究成果が大いに期待されている。

(A) 共同研究

研究代表者	研究テーマ及び研究組織	補助額
岩見至教授	「外国語教育(学習)の思想」 研究員 岩見至(教授・仏語学) 友田孝興(助教授・独文学) 市橋弘道(専任講師・英語学) 嘱託研究員 安富信哉(専任講師・真宗学) 禿憲仁(助手・独語学)	100万円
小川一乗助教授	「大谷大学所蔵西藏蔵外文献の歴史的・思想的位置づけに関する研究」 研究員 小川一乗(助教授) 片野道雄(専任講師) 嘱託研究員 ツルティム・ケサン(講師) 小谷信千代(助手)(以上いずれも仏教学) 研究補助員 兵藤一夫(大学院博士課程)	100万円

(B) 個人研究

研究者	研究テーマ及び協力者	補助額
桜部建教授	「Abhidharma-samuccaya および周辺文献の用語研究」 研究補助員 松田和信 大窪祐宣 加治洋一 中野素(以上いずれも大学院博士課程)	50万円
藤島建樹助教授	「中国征服王朝期における信仰形態」 嘱託研究員 竺沙雅章(京大教授) 西尾賢隆(花大助教授) 研究補助員 桂華淳祥(助手)	50万円
志水宏行助教授	「滋賀における葬送・墓碑形態の社会生態学的研究」	50万円

政専権などに対する批判が両堂竣工後にたかまって、改革運動は議制局組織を拡大させた。しかし、教団は確立してゆく国家体制にみずからを組みこみ、自己変革の主体形成への契機を封じて、教団組織と秩序の保全、強化をめざしてゆく。問題は、この期に形成、確立されてゆく国家体制の構造と、それに相即して「近代化」をすすめた教団構造と体質にかかわる、とみられる。

長州に門徒基盤をもつ本願寺派にくらべ、大谷派は改革の契機がとぼしかった、といわれる。「宗規綱領」では、真宗4派協定のもとに、本山の末寺支配、法主の特権、地方統轄組織を明文化したが、本願寺派では、寺務所東移事件を契機に集会が発足、1880年寺法で法主と集会の権限を定めた。政府要人はこれを時期尚早とみて勧告したほどである。大谷派では、本願寺派の方向を「末寺総会制」「権義主義」とし、自派を師弟の徳義によって立つ「歴史主義」「専制主義」とみていた(宗門時言)。「宗制寺法」は政府の指示により各派管長が定めたものであるが、大谷派「宗制寺法」には、勅願寺指定、盃号(見真、慧灯)下賜、後柏原・後奈良・正親町天皇の厚遇、皇上奉戴、諸神諸仏の軽賤禁止をうたう。

両堂再建事業は土木掛・出納掛・教諭掛・記録掛の4部門により分掌推進された。土木部門では資材・職人・人夫の調達、工程・規模等にわたり詳細に知られ、全容もほぼ掴める。出納の詳細は不明であるが、総経費は当時の新聞に3,000万円という。工事の展開した1886年(明治19)から1893年にかけて、再建・相続講・經常地場・整理特許礼金にわたる現金総収入額は432万円である。再建の旨趣をのべて門徒の結束と支援を求める教諭掛は重要な役割を担った。総会所演説、諸国布教使派遣、本山春秋彼岸・報恩講満座直命演説、御消息下附などを運営する。再建発示の端緒は親鸞の盃号下賜にあり、ついで勅額下賜、宮内省再建費用寄附により事業が具体化していった。両堂再建督励は先帝の遺志といわれ、演説に仏祖崇敬・天恩感戴・朝旨優渥・法義興隆・二諦相依・報恩称名・王法為本・家業精励・人道履行・孝行・忠義・興業殖産・夫婦兄弟和睦・学問勉勵がくりかえし唱えらる。また本堂立柱式にむけて、本尊崇敬・天牌安置・皇室勅願所が強調され、1891年の願如三百回忌法要には本願寺勤王の事績をうたい、天恩・国体・法律・宗制寺法の尊重が説かれている。明治20年代は国家主義の抬頭、国家権力の確立期といわれるが、上記演説にみる国家と教団の一体観は、1892年(明治25)の酬恩会発足において総括され、盛りあげられる。政府・財界の要人も両堂再建の首尾に関心をよせ、本堂立柱・宝物集覧の前後から伊藤博文・松方正義・土方久元・三条実美・西島虎四郎らが東本願寺を訪れ、工事を視察しているのがめだつ。教団近代化に近代国家への同化という側面が強くはたらいっていたことをうかがわせる。

研究課題

教育制度の変遷

研究員 幡 谷 明
 本学教授 (真宗学)

日時 昭和56年10月29日(木) 16時

場所 研究所小会議室

徳川の幕藩体制の下に、管々と礎きあげられた所謂江戸宗学の学問業績は、宗門教学史上において極めて意義あるものであり、軽視されるべきものでは決してない。ただ、宗門の内部に限られてきた宗学は、幕末から維新にかけての政治・宗教・思想等の諸分野における混乱・動揺を機として、新時代に相応する近代教学として確立され、公開されることを迫られたことはいうまでもない。高倉学寮に付設された護法場は、その歴史的要請に応えて開設されたものであり、そこから石川台嶺、石川舜台、渥美契縁等を始めとする多くの優れた青年僧侶が輩出した。就中、關影院東瀛の思想的影響を受け、明治5年から6年にかけての洋行による海外事情の見聞と、その該博にして高邁な識見のもとに、宗門の教学体制の改革にその優れた手腕を発揮した、仏教思想家としての石川舜台の業績は注目すべきである。殊に、翻訳局と編集局の開設、育英教校を始めとする大中小教校の設立、南条文雄、笠原研寿等の海外留学、清沢満之、稻葉昌丸等の東京留学による優れた学者、人材の養成、清沢満之の提案による東京真宗大学の設立に対する精神的経済的援助等、特筆すべきものである。

明治6年高倉学寮を貫練場と改称、翌7年に外学を含めた6学科の開講、更に明治8年の文部省による学校教育制度の制定以降、宗門における教育制度は、目まぐるしい条令、組織の改新を迎えている。その主たる理由は、対内的には、伝統的宗学と一般普通学を、宗門教育制度の中いかに編成するかという点にあり、対外的には、明治17年の教導職の廃止に伴う各宗における教師の任免、19年の小学校条例発布にみられる教育の普及への対応という点にある。そしてそこでの重要な課題は、僧俗共学による開かれた真宗教学の確立にあったといわなければならない。しかし、近代教学路線に対抗する、従来の学寮系の抵抗も厳しいものがあつた事実を見逃すわけにはいかない。その主たる理由の一つとしては、普通学の流行によって宗学が軽視され衰微してゆくことへの危惧があつたと思われる。それが明治31年に貫練会が樋口、南条両講師を中心に開かれねばならなかった理由でもあつた。

宗門は、明治12年から明治27年に及ぶ両堂再建という

大事業を経験し、そのため明治6年以来年間約5ヶ月にわたって開かれてきた安居三講までが、約1月間に短縮されるということがあり、教学面では著しく後退せざるを得なかった。それが明治27年頃から始まる沢柳政太郎、清沢満之等による教学刷新運動が興る事由であったことは、周知のところである。

明治30年代になると、本願寺派でも、20年頃から表面化してきた大教校と普通教校→大学林と文学寮の関係が、宗乗・余乗・支那文学を主とする仏教専門大学と、哲学・教育・歴史の三学科を主とする高輪仏教大学の分立という態をとるに至っている。それと宗門における高倉大学寮と真宗大学の分立は、その形態において極めて類似しているように見られるが、真宗大学は哲学、教育を根底として、宗乗・余乗を研鑽する学問的立場を明確にしたものであり、その性格・立場においては必ずしも同一ではないというべきであろう。そこに、闡彰院の護法場、石川舞台の育英教校、清沢満之の真宗大学・浩々洞と伝統されてきた宗門の教学における歴史の流れの重要性の一端を窺うことが出来ると考える。

研究課題

世界大戦下の大谷大学

—大学新聞に見る昭和13・14年—

研究員 渡辺貞麿
本学教授 (国文学)

日時 昭和56年11月12日(木)16時

場所 研究所小会議室

当時、大谷大学には「大谷大学予科新聞」・「大谷大学専門部月報」という2種類の新聞があった。本学の図書館には、その2紙の昭和13年・14年分が残されている。それ以後のものがないのは、おそらくは、紙の統制により続刊が不可能になったからであろう。

この報告では、その2種類の新聞の中から、当時の谷大および谷大生のありようを端的に示す、いくつかの記事を抜粋して掲げることとする。これらの記事について報告者が何ひとつ解釈や評価を加えようとしなないのは、この与えられたテーマそれ自体が、事実の持つ重みのみによって語るべきものである、と考えるからである。

1

①一略一今や宗門を救ひ、発展(?)させるものは、従来の学問的のものしきではなくて、単純に、情熱を以て国策に協力するかどうか、といふその点に関するのみである。今日の教学とは自家宗教をいかに国策の線に沿はしめるかといふこと、いかに国策的布教を拡充するかといふこと、それを研究することにほかならぬのだが、宗門大学は、今、このやうな国策的教學の府たらざ

るを得ぬのである。(専門部月報・昭13・10・13・宗門大学の将来)。

②事変の進展と共に益々仏教徒の使命は重責を加へて来た。言ふまでもなく我が国策は、事変処理と国内秩序是正であるが、この聖業を翼賛し奉る為に特に仏教学生は奮起しなければならぬ。即ち内には民衆の教化、外には大陸の治安工作と一時の安逸をも許されぬ現状に直面してゐる。然るに学生は此の国策順応と言ふ事を余り軽視してゐるのではないか。一略一学園が純然たる社会的存在であり学生が学園人たると共に社会人であり国民である点に想到するならば、現下のさし迫れる社会状況に対して無関心では居られないであらう。我等は社会より学園への逃避的態度を一擲して、新たなる活眼を見開き東亜新秩序建設の鴻業に身を捧げよう。(専門部月報・昭14・10・15・逃避的態度を一擲せよ)。

2

③一略一今次事変が、授受を内容とせる大析伏戦なることは日本国民全体の信念なりと断ず。一略一更に云ふ。戦争は無我なる仏教哲理の実践舞台として与へらるる菩薩行完成の場である。私は盲断の非難を甘受して、凡夫が繫縛として持つ利己的個人的自由主義なるものよりの解脱として戦争を思念するものである。(専門部月報・昭13・10・13仏教と戦争)。

④近く、現代日本の動向は、実に八紘一字の理想に燃へ立ってゐるのであって、それは深い日本精神といふ中心の自覚に基くものである。日本人のあるべき精神生活、そこに国民生活の中心がおかれ、この中心の自覚から積極的な力が盛り上ってゐるのである。これは満洲事変を契機として起った特異な事実であるけれども、これこそ日本のあるべき姿を示すものである。(予科新聞・昭14・3・10・中心の自覚)

⑤一略一真に天変動地の激浪中にあるものを導くものは、寂然不動の陸地よりなげける光でなければならぬ。一略一動乱以てその飯趨を弁ぜざる現実には終に涅槃に於ての八紘一字への道を見出すであらう。諸君はもはや決して一個の寺一派の宗門の財ではない。諸君は天下の財であり法界の宝である。仏陀はすでに悉有仏性とのおたまふたではないか、仏語に虚妄はないのです。(予科新聞・昭14・4・15・学園)

3

⑥一略一大陸に奮戦する幾多の勇士を想へ。尊い血潮は既にあまたの日章旗を紅に染めてゐるではないか。我々は正法宣布の社会救済の大職を血潮で色探る覚悟がなければならぬ。我々は熱火の行人となって社会の先端を行く前衛となり指導者とならねばならぬ。此覚悟を以て潑刺たる趣味とスポーツを兼備した卓球部へ入部せられん事を切望する。(予科新聞・昭14・4・15・卓球部)

研究課題

内外開教問題

研究員 長崎 法潤
 本学教授 (インド学)

日時 昭和56年11月19日(木) 13時

場所 研究所小会議室

本課題は国内開教と海外伝道とに分けられる。前者には、明治3年にはじまる北海道開拓と明治9年にはじまる薩摩、琉球の開教が含まれ、後者には中国伝道、朝鮮伝道が含まれる。そのうえ移民伝道として中国、朝鮮、ハワイ、アメリカ、台湾、旧満州における伝道があげられる。中国、朝鮮、旧満州における開教を安藤智信先生が分担し、薩摩、琉球の開教とハワイ、アメリカ開教を筆者が担当している。北海道開教に関しては安藤先生と共同であたっている。

「近代における真宗の展開」というテーマで内外開教をとりあげる場合、近代において真宗教団がどのように国家、社会、時代に対応しながら内外開教を展開したか、を考えなければならない。したがって、全体的に内外開教を概観しながら真宗教団の対応の仕方を見たい。

北海道は幕末に幕府直轄地とされ、北辺防備のために重視されていた。明治政府も同じ考えのもとづき、国策として北海道の開拓にとりかかった。明治2年に東本願寺は「新道切開」「農民移植」「教化普及」の願書を出して許可された。明治3年に現如の一行百数十人が北海道に行き、道路の新開、改修を行い、布教のための道場を設置した。「教化普及」には、耶蘇教対策が教団の根底にあったと言える。国策にもとづきながら門徒の移住をはかり、教団基盤の再確立をはかろうとしたものらしい。

次に薩摩開教について述べれば、薩摩藩では江戸時代以前より真宗の布教を禁制していた。明治9年に公認され、ただちに開教師を送り、鹿児島に後の別院の基礎をかためた。翌年1月～9月に西南の役がおこり、新政府の同調者と見られた東本願寺は弾圧をうけ、開教師6名が殺害された。叛乱平定の翌年、東本願寺は鹿児島に県立病院、医学校を建てて寄附し、開教活動の再開をした。琉球も同じように明治初年まで真宗が禁制されていた。

以上国内伝道のはじまりを概観した。国策にもとづく北海道開拓を通しての真宗教線の拡張とか、鹿児島における病院、医学校の寄附とその後の開教再開に見られるように、真宗教団が近代集権的政治体制下で再出発し、教団基盤を再確立しようとするエネルギーがありありとそこにあらわれている。それとともに耶蘇教対策もあったことは否定できない。

ハワイ開教は西本願寺によって始められたが、明治31年に自由移民が認められた時代から日本人移民が急増し、開教活動も活発になっている。東本願寺のハワイ開教は、西本願寺より数年おくれ、明治32年にカワイ島ワイメアにおいて始る。同年布教所を設立し、明治34年にワイメア東本願寺の基礎がつくられた。ホノルル開教はそれより数年おくれ、大正5年に始る。

北アメリカの開教は、ハワイから主に移住する日本人を対象に行われた。ロサンゼルス東本願寺別院は明治37年に羅府仏教会の名称で出発し、その後別院に昇格した。パークレー東本願寺は大正15年に創立された。アメリカ西海岸を中心にして西本願寺所属寺院の活動がめざましく、その間にあってロサンゼルス別院、パークレー東本願寺は苦しい経験を重ねながら開教活動を続けてきている。さらにシカゴ仏教会についても記さなければならない。昭和19年10月8日、日米戦争の真最中に、シカゴ市南部のハイドパークに創立され、米国仏教の推進に努力している。

研究所行事および予定

真宗総合研究 研究会

12月中の研究例会は次の通り行われた。

12月15日(火)「内外開教問題」 安藤智信助教授

12月16日(水)「土屋詮教著『明治仏教史』より、
 教学、大学関係の資料検討」

史料年表班

12月22日(火)「清沢満之ー新しい教学運動ー」

広瀬 泉教授

12月23日(水)「敗戦後の学制改革」大竹 鑑教授

1月、2月中の研究例会の予定は次の通りである。

1月20日(水) 史料年表班(12月の継続)

1月22日(金)「公的称号問題」 白井元成教授

1月26日(火)「近代仏教学の形成」

古田和弘助教授

1月29日(金)「宗政と大谷大学」小川一乗助教授

2月2日(火)「句仏事件」 北西 弘教授

研究所報 第2号

1982年1月25日 発行

編集発行 大谷大学真宗総合研究所

603 京都市北区小山上総町22